



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 松井証券株式会社  
 コード番号 8628  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.matsui.co.jp/>

TEL (03)5216-0606  
 配当支払開始予定日 平成19年6月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	43,691 (△23.4)	40,708 (△24.8)	22,547 (△39.3)	22,720 (△38.7)
18年3月期	57,072 ( 54.6)	54,150 ( 56.4)	37,116 ( 64.2)	37,062 ( 64.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	13,444 (△34.9)	50 02	44 73	18.8	2.4	51.6
18年3月期	20,650 ( 63.3)	77 11	68 78	35.2	4.2	65.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	839,475	75,281	9.0	279 70
18年3月期	1,067,210	67,645	6.3	252 17

(参考) 自己資本 19年3月期 75,281百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△30,991	△1,074	5,499	75,837
18年3月期	△30,650	△949	72,750	102,403

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	23 09	23 09	6,194	29.9	10.5
19年3月期	—	23 00	23 00	6,190	46.0	8.6
20年3月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 269,182,502株 18年3月期 268,281,485株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 31,836株 18年3月期 31,426株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,691	(△23.4)	40,708	(△24.8)	22,544	(△39.3)	22,709	(△38.7)
18年3月期	57,072	( 54.6)	54,150	( 56.4)	37,113	( 64.2)	37,052	( 64.2)

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	13,449	(△34.9)	50	04	44	75
18年3月期	20,644	( 63.4)	77	08	68	76

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	839,414	75,222	75,222	67,581	9.0	279	48	
18年3月期	1,067,143	67,581	67,581	67,581	6.3	251	93	

(参考) 自己資本 19年3月期 75,222百万円 18年3月期 67,581百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が高水準で推移していることをうけて設備投資が継続的に増加していること、個人消費が堅調に推移していることなどを背景に、緩やかに拡大しております。

日本の株式市場においては、期首に17,000円台であった日経平均株価が下落基調で推移し、6月には15,000円を下回る展開となりました。その後、日経平均株価は持ち直し、2月には18,000円台を回復しました。しかしながら、2月末に世界的規模で連鎖的に株価が急落したため、それ以降の日経平均株価は17,000円台を軟調に推移し、年度を通じた株価上昇率はわずかに1.3%に留まりました。ところが株価水準とは対照的に、当連結会計年度の東証一部売買代金は655兆円と、前期をさらに上回り過去最高を更新しました。この活況の背景には、海外からの日本株への資金流入、及びヘッジファンドに代表される外国人投資家による短期的売買を繰り返す動きが広がっていることがあります。一方、当社の主たる顧客層である個人投資家については、ジャスダック、東証マザーズといった新興市場における株価低迷の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより、主要証券取引所における株式委託売買代金が前期と比較すると13%程度減少しました。また、主要証券取引所における個人の株式委託売買代金の割合についても20%程度に留まりました。加えて、個人投資家が保有する株式資産は、平成18年12月末時点で109兆円と、一年前に比べて5%程度減少しており、年度を通じた個人マネーの株式市場への流入は限定的であったと推察されます。しかしながら、個人投資家の裾野は拡大傾向にあり、当社を含むオンライン証券会社主要5社の証券口座純増数は717,400口座と、前期末と比較すると21%増加しました。そのような中で、オンライン株式取引の業界環境については、新規参入の広がり、及び個人の株式委託売買代金の低迷を背景に、個人投資家の獲得に向けた証券会社による手数料、サービス競争は熾烈を極めております。

このような事業環境のもと、手数料体系の見直し、日経225miniの導入、携帯向けトレーディングツール「ハイスピードα」の導入、「逆指値」の導入など、顧客向けサービスの向上に努めてまいりました。結果として、当期末の当社の口座数は668,073口座（前期末比150,552口座増）となりました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷していることにより、当連結会計年度の当社の株式委託売買代金は、前期と比較すると大きく減少しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当連結会計年度の営業収益は436億91百万円（同23.4%減）、純営業収益は407億8百万円（同24.8%減）となりました。また、営業利益は225億47百万円（同39.3%減）、経常利益は227億20百万円（同38.7%減）、当期純利益は134億44百万円（同34.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、顧客中心主義を信条に個人投資家にとって最高のトレーディングプラットフォームを提供することに努めてまいります。具体的には、株式取引の約定と決済を同時とする即時決済取引サービスを新たな仕組みとして導入する予定です。即時決済取引サービスのもとでは、投資家は株式の売却代金の使用について制約を受けなくなるため、資金効率が高まり、その結果、売買頻度の増加を通じて、株式委託売買代金の拡大、ひいては収益の拡大に資するものと考えております。

### (受入手数料)

受入手数料は269億36百万円（同36.6%減）となりました。

そのうち、委託手数料は243億86百万円（同37.8%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金の減少及び株式委託売買における手数料体系の変更に伴う委託手数料率の低下によるものです。

引受け・売出し手数料は58百万円（同64.5%減）、募集・売出しの取扱手数料は24百万円（同4.9%増）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料11億76百万円（同17.2%減）を含め、24億68百万円（同20.6%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は73百万円の損失となりました。

（金融収支）

市場金利の上昇等に伴い信用取引貸付金金利を引き上げたこと等により金融収益が168億28百万円（同13.4%増）となる一方、金融費用が29億84百万円（同2.1%増）に留まった結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は138億44百万円（同16.2%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は181億60百万円（同6.6%増）となりました。これは主として、アウトソースしているシステムの処理能力強化等に伴い事務委託費が増加したことにより、事務費が88億48百万円（同23.3%増）と増加したことによるものです。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で1億72百万円の収益となりました。

（特別損益）

特別利益は、投資有価証券売却益3億32百万円及び貸倒引当金戻入2億円により5億32百万円となりました。一方、特別損失は、主として証券取引責任準備金繰入6億4百万円により6億77百万円となりました。その結果、特別損益は、合計で1億45百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度比（以下「前期比」）2,277億35百万円減の8,394億75百万円となりました。これは主として、信用取引資産が前期比1,768億34百万円減の4,334億46百万円となったことによるものです。

負債合計は前期比2,353億71百万円減の7,641億94百万円となりました。これは主として、信用取引負債が前期比1,385億59百万円減の794億76百万円となったことによるものです。

純資産は前連結会計年度末の株主資本と比較して76億36百万円増の752億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、309億91百万円のマイナス（前連結会計年度は306億50百万円のマイナス）となりました。これは、有価証券担保借入金が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億74百万円のマイナス（前連結会計年度は9億49百万円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億99百万円のプラス（前連結会計年度は727億50百万円のプラス）となりました。これは、短期借入金の純増加が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、758億37百万円（前連結会計年度末は1,024億3百万円）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値の拡大の追求と併せて株主のご期待に応じてまいります。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境などを総合的に勘案した上で、純利益の30%を每期配当していくことを基本方針としております。当連結会計年度においては、平成19年3月末の自己資本規制比率が400%を超える水準であり、将来的な信用取引業務の急激な拡大にも対応可能、かつ十分な規模の自己資本が積みあがっております。そこで、平成19年3月31日を基準日とする剰余金の配当については、1株当たり23円の配当を実施する方針です。なお、本件は、平成19年5月下旬開催予定の定例取締役会に、平成19年6月24日開催予定の定時株主総会における議案として、他の議案と同様に付議する予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものです。

① 経営成績の変動について

当社の主たる業務である個人投資家向けの株式委託売買業務の業績は、株式市場の動向に大きく左右されます。現在の当社の主要な収益源は、株式委託手数料及び信用取引顧客への資金等の貸付けから得られる金利収入であります。今後、株式市場において、個人投資家の取引が停滞あるいは減少する場合、当社顧客の取引金額及び信用取引顧客への貸付金額が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社はオンライン株式市場の拡大を前提として事業戦略を立てておりますが、インターネット経由の株式取引が、必ずしも見込みどおりに継続して拡大するという保証はありません。株式市場の将来動向を予測することが困難であることから、当社の過年度の経営成績だけでは今後の当社業績の判断材料として不十分な面があります。

## ② 他の証券会社との競争について

当社は、個人投資家向けの株式委託売買業務を主業務として事業運営を行っておりますが、同業務を行う競合他社には、当社に比べ、より大きな資金力・技術力・営業力・その他経営資源を有する者、より顧客に有利な取引条件を提示する者、より広範なサービスを提供する者、より高い知名度、幅広い顧客層を持つ者、より多くの広告を行う者、サービスないし商品の向上を行うことが可能な他社と合併等を行った者、提携関係等にある者等が存在し、競合他社との競争は熾烈を極めています。中でも、平成11年10月の株式売買委託手数料の自由化以降、より低価格の委託手数料を提示するオンライン専門証券会社が多数、新たに出現したことにより、同業務における手数料・サービス競争はより一層激化しております。また、今後、幅広い金融サービスを提供しようとする銀行や証券会社グループの出現、外資系企業や異業種からの新たな参入、競合他社同士の合併・業務提携等により、競合他社との競争が、これまで以上に厳しくなることも想定されます。このように証券会社間の競争が今後、さらに激化した場合には、当社の既存顧客が他社へ口座を移すことや新たに顧客を獲得するために必要な一人当たりの限界費用が増加する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 事業が多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在、当社の収益は主に株式委託売買業務から得られております。当社は、株式委託売買業務をコア業務として強化することに加え、コア業務の強化につながる業務やコア業務との相乗効果が見込める業務にも注力しておりますが、原則として、安易な多角化は行わず、経営資源を一定の分野に集中する戦略をとっております。そのため、当社は、注力する事業に収益の大半を依存する構造になっております。今後、他社との競争状況、市況の変動または規制の強化等によっては、当社の株式委託売買業務における取扱金額が減少または手数料率が低下し、当社の主たる収益源である株式委託手数料収入が減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社が現在の戦略を変更し、多角化を図っていくことを決定した場合にも、新分野における市場動向や競合他社等に関する知識・ノウハウの不足等により、必ずしも見込みどおりに事業の拡大が進む保証はありません。

## ④ 信用取引等に関するリスクについて

### (a) 信用取引への依存が高いことについて

信用取引は株式委託手数料のみならず金融収益も期待できることから、当社は信用取引に対する取組みを積極的に進めております。当社の株式委託売買代金に占める信用取引の割合は6割強で推移しており、信用取引への依存度が競合他社と比較して高くなっております。今後、市場金利が上昇する等により顧客への貸付金利が高くなる場合、法令あるいは証券取引所により委託保証金率の引き上げが求められる等の規制が強化される場合、当社が適正な金利で十分な資金を調達できず顧客に対して十分に信用の供与を行うことができなくなる場合、当社が自主的に信用の供与を行う銘柄数を絞り込む場合、あるいはより広範な顧客層をもつ証券会社が当社に比してより良い対処を行う場合、顧客が当社での信用取引の利用を手控え、当社の信用取引による株式委託手数料収入及び金利収入が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

### (b) 信用取引が自己資本規制比率に及ぼす影響について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（以下「自己資本規制に関する内閣府令」といいます。）に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本額の、保有する証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます（証券取引法第52条第1項）。

証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければなりません(同法第52条第2項)、当社の自己資本規制比率は、平成19年3月末現在、十分な水準を維持しております。

自己資本規制に関する内閣府令により信用取引資産の2%が取引先リスク相当額とされており、信用取引残高の増大は、当社の取引先リスクを増大させることから、自己資本規制比率を引き下げる要因となります。今後、当社の信用取引残高が増加し続けた場合、自己資本規制比率を維持するためには、自己資本等の調達が必要となります。その際、当社が十分な自己資本等の調達が行えなかった場合、当社は顧客への信用供与を制限せざるを得なくなります。その場合には、当社の株式委託手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。また、規制内容が改正され、取引先リスク等の算定方法が変更された場合、自己資本規制比率を引き下げる要因となり得ます。

(c) 顧客に対する信用リスクについて

当社が収益の柱としている信用取引においては、顧客への信用供与が発生するため、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引等で損失を被った場合、または担保となっている代用有価証券の価値が下落した場合、顧客が預託する担保価値が十分なものでなくなり、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、外国為替保証金取引「NetFx」、日経平均株価指数先物取引（ミニ日経225先物取引を含む）及び日経平均株価指数オプション取引（売建）においても、類似のリスクがあります。

(d) 資金調達に係るリスクについて

当社は、信用取引貸付金の原資として、制度信用取引については、自己調達資金に加え証券金融会社からの借入を利用してありますが、市況の変動により、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当社が独自に行う必要があります。また、一般信用取引については、通常証券金融会社から資金の借入が行えないため、現在は主に金融機関からの借入や社債の発行等により賄っておりますが、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、適切な資金調達が行えない可能性があります。今後、調達費用の水準によっては当社の金融収支を悪化させたり、あるいは必要資金の手当てができない場合、一般信用取引の利用を制限する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があるとともに、手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。

また、金融機関からの借入金の返済、社債の償還等に際して、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、借り換えあるいは新規の借入や社債の発行等による資金調達が適切な条件で行えない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ システムリスクについて

顧客の取引に関する情報を、瞬時かつ大量に処理するオンライン株式委託売買業務にあつては、システムの安定稼働は重要な要素であり、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらのシステム障害は、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、コンピュータ犯罪、災害等によっても生じ得るものであります。当社が利用しているシステムは、アクセス数の増加を見込んだ上で設計されている他、システムの二重化など想定される様々なリスクへの対策を講じておりますが、想定を大幅に上回る注文が集中した場合や、その他要因によりシステムに被害または停止の影響が生じる場合には、顧客からの注文を適切に処理することができなくなる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、システム障害が発生した場合、あるいはシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社が何らかの責任を問われる可能性がある他、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、顧客離れが生じる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、誤操作・誤処理等の人為的な要因による予期せざるシステム処理あるいは事務処理が発生あるいはそれらを適切に制御できない場合、システムの機能不全あるいはその処理に伴う損失が発生し、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 引受業務について

当社は、新規公開株式等の引受業務を行っておりますが、有価証券の引受を行う際、当社に引受責任が生じるため、引受リスクが発生します。当社は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、当社は損失を被る可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 個人情報の取扱について

顧客情報をはじめとする個人情報の不正取得や改変などの被害を防止することは、当社が事業を行う上で重要であります。平成17年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」全面施行に伴い、この対策の重要性は増しております。当社は個人情報等が不正に使用されないよう十分なセキュリティ対策や、社内の管理及び業務委託先に対する監督を行っておりますが、今後、個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償の請求や、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、他の証券会社や電子商取引を行う企業のセキュリティや情報管理に対する信頼の低下が、インターネット、さらには、当社のシステムの信頼性の低下につながる可能性もあります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 外部事業者との契約について

当社は、様々な業務に関して、多くの外部事業者と契約を結んだ上で業務を委託しております。特に、当社の株式取引システムの運用・開発、ならびに、法定帳簿の作成及びデータ処理等バックオフィス関連業務を委託している株式会社CSK証券サービス（平成19年1月1日をもって、証券システム分野の開発・運用及び営業にかかる事業を株式会社CSKシステムズより移管継承）は、当社の重要な業務委託先であります。なお、株式会社CSK証券サービスは、株式会社CSKホールディングスの100%子会社です。全顧客向けに提供している自動更新型のトレーディングツールの運用・開発については、パソコン向けの「ネットストック・ハイスピード」を株式会社シンプレクス・テクノロジーに、携帯電話向けの「ハイスピードα」を株式会社シンプレクス・テクノロジー及び株式会社インデックスに、それぞれ委託しております。サポートセンターにおける顧客問合せ対応業務については、トランスコスモス株式会社と委託契約を締結し、その運営の大部分を委託しております。また、当社が顧客へ提供する企業情報・市況情報・株価情報は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者からサービスの提供を受けております。

これらの外部事業者が、何らかの理由で当社へのサービスの提供を中断または停止する事態が生じ、当社が速やかに代替策を講じることができない場合、当社の業務に支障をきたす可能性があります。特に、株式会社CSK証券サービスとの契約関係が維持できなくなった場合、または、同社のソフトウェア開発能力の低下等により、当社のシステムに問題が生じまたはそれが陳腐化し、顧客の信用を維持することができなくなった場合、当社あるいは第三者が新

たに代替システムを構築する必要性が生じます。その際、速やかに適切な代替手段を講じることができない場合、当社は顧客へのサービスの提供を停止する可能性があり、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、外部事業者との契約の改定等により、外部事業者に支払う費用の増額を求められる可能性があり、その場合には同様に、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 特定の経営陣への依存について

当社は、会社の規模が比較的小さいため、事業運営を、少人数の経営陣あるいは代表取締役社長である松井道夫に依存する比率が高くなっております。したがって、これら経営陣が経営者としての任務を継続的に遂行することが、当社の発展を支える重要な要因でもあります。特に、松井道夫は、当社の経営におけるリーダーというのみならず、その高い知名度が当社の社会的認知度の向上にも繋がっており、当社の発展に不可欠な人材です。松井道夫あるいは少人数の経営陣の一部において業務の遂行ができなくなった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 外国為替保証金取引（NetFx）について

当社は、顧客が保証金を預託し外貨の売買を行う外国為替保証金取引（NetFx）を行っております。顧客と当社は相対取引ですが、顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるオーストラリアのマッコーリー銀行とカバー取引を行っておりますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。しかしながら、マッコーリー銀行に預託する保証金は当社の自己資金で充当しているため、当社はマッコーリー銀行の信用リスクを負っております（顧客の保証金は、自己の資金とは完全に区分して、信託銀行に預託しています）。今後の経済情勢等の変化により、マッコーリー銀行の信用リスクが顕在化した場合には当社の財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

平成18年6月に、証券取引法等の一部を改正する法律が国会で成立し、平成19年中には、従来の証券取引法に代わる金融商品取引法が全面的に施行されることとなるなど、昨今の証券市場を取り巻く法的環境はめまぐるしく変化しております。このような法令・規則等の改定等により、当社が行っている業務に対し、新たな規制が導入された場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 法令・規則等の遵守について

当社は証券取引法、金融商品販売法、金融先物取引法、その他の法令・規則等に服しており、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、今後、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ その他

当連結会計年度末において、重要な訴訟等は発生しておりません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成11年10月1日）に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション（預かり資産包括補償制度）」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

なお、当連結会計年度のROEは18.8%であり、上記の目標値を満たしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### (a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式委託売買業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲット顧客の獲得を図る戦略がより効果的であると認識しております。そこで、それぞれのターゲット層にとってより魅力的な商品・サービスを個別に提供する方針です。具体的には、平成18年4月に、新手数料体系を導入し、ボックスレートを細分化し、最低手数料を引き下げ、手数料上限を設定することにより、手数料に関して幅広い投資家に対応しております。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる証券会社になることを目指してまいります。

##### (b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務（コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替保証金取引（NetFx）を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。当連結会計年度の主な取組みとしては、「日経225mini」の取扱開始、証券担保カードローン「松井証券コムストックローン」の導入などが挙げられます。

##### (c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及や、今後の個人投資家の裾野の広がりを背景に、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争は激化しています。当社は、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲットとする投資家層の獲得を図る方針です。

(b) システム対応、顧客サポート体制及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システムの安定性、コールセンター等の顧客サポート体制及びコンプライアンス（法令遵守）体制の充実が生命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応、顧客サポート体制及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(c) 低コスト体制の維持

業界における株式委託手数料が低下傾向にある中で、低コスト体制の構築は不可欠であります。当社は、引き続きコスト管理及び信用リスク管理に厳格に取り組むことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		102,403		16,137			
預託金		322,005		268,026			
金銭信託		1,000		75,700			
トレーディング 商品		—		1			
約定見返勘定		705		174			
信用取引資産		610,279		433,446			
信用取引 貸付金		606,561		430,420			
信用取引借 証券担保金		3,719		3,026			
有価証券担保 貸付金		1,747		1,508			
借入有価証券 担保金		1,747		1,508			
立替金		17		34			
募集等払込金		66		—			
短期差入保証金		13,066		28,436			
前払費用		190		183			
未収収益		5,050		5,564			
繰延税金資産		1,116		503			
その他		2,793		2,620			
貸倒引当金		△391		△281			
流動資産合計		1,060,045	99.3	832,051	99.1		△227,994
II 固定資産							
1 有形固定資産	1	1,111	0.1	1,043	0.1		△68
建物		406		377			
器具・備品		237		231			
土地		468		435			
2 無形固定資産		2,779	0.3	2,949	0.4		170
ソフトウェア		2,748		2,926			
その他		31		23			
3 投資その他の 資産		3,275	0.3	3,433	0.4		158
投資有価証券		1,934		1,882			
出資金		3		3			
長期貸付金		283		205			
長期差入 保証金		225		264			
長期前払費用		9		7			
繰延税金資産		1,032		1,204			
その他		551		496			
貸倒引当金		△760		△628			
固定資産合計		7,165	0.7	7,424	0.9		260
資産合計		1,067,210	100.0	839,475	100.0		△227,735

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
信用取引負債			218,035		79,476		
信用取引 借入金		178,733		47,081			
信用取引貸 証券受入金		39,302		32,396			
有価証券担保 借入金			153,120		86,038		
有価証券貸借 取引受入金		153,120		86,038			
預り金			155,473		146,842		
受入保証金			196,235		171,506		
有価証券等受入 未了勘定			8		—		
短期借入金			118,650		157,093		
コマーシャル・ ペーパー			—		1,000		
一年内償還社債			20,000		—		
前受収益			100		78		
未払金			827		126		
未払費用			2,120		2,080		
未払法人税等			12,141		4,917		
賞与引当金			383		82		
その他			0		0		
流動負債合計			877,091	82.2	649,238	77.3	△227,853
II 固定負債							
社債			40,000		40,000		
新株予約権付 社債			39,800		39,800		
長期借入金			39,643		31,550		
未払役員退職 慰労金			235		206		
その他			0		0		
固定負債合計			119,678	11.2	111,556	13.3	△8,122
III 特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	2		2,795		3,399		
特別法上の準備金 合計			2,795	0.3	3,399	0.4	604
負債合計			999,565	93.7	764,194	91.0	△235,371

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金		11,750	1.1	—	—	—	
II 資本剰余金		9,598	0.9	—	—	—	
III 利益剰余金		45,497	4.2	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		822	0.1	—	—	—	
V 自己株式		△22	△0.0	—	—	—	
資本合計		67,645	6.3	—	—	—	
負債・資本合計		1,067,210	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—		11,922			
資本剰余金		—		9,770			
利益剰余金		—		52,747			
自己株式		—		△22			
株主資本合計		—	—	74,417	8.9		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		865			
評価・換算差額等 合計		—	—	865	0.1		—
純資産合計		—	—	75,281	9.0		—
負債・純資産合計		—	—	839,475	100.0		—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 営業収益								
受入手数料			42,477		26,936			
委託手数料		39,182		24,386				
引受け・ 売出し手数料		164		58				
募集・売出しの 取扱手数料		23		24				
その他の受入手数料		3,108		2,468				
トレーディング損益			△244		△73			
金融収益			14,839		16,828			
営業収益計			57,072	100.0	43,691	100.0		△13,381
II 金融費用			2,922		2,984			62
純営業収益			54,150	94.9	40,708	93.2		△13,443
III 販売費・一般管理費			17,034	29.9	18,160	41.6		1,126
取引関係費		5,000		5,182				
人件費		1,979		1,998				
不動産関係費		324		409				
事務費		7,173		8,848				
減価償却費		1,050		1,252				
租税公課		353		284				
貸倒引当金繰入		949		—				
その他		206		186				
営業利益			37,116	65.0	22,547	51.6		△14,569
IV 営業外収益			175	0.3	196	0.5		21
損害賠償金収入		122		96				
受取配当金		—		63				
その他		53		38				
V 営業外費用			230	0.4	24	0.1		△206
社債発行費		83		—				
シンジケートローン 手数料		109		4				
その他		37		20				
経常利益			37,062	64.9	22,720	52.0		△14,342

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VI 特別利益			189	0.4		532	1.2	342
投資有価証券売却益		189			332			
貸倒引当金戻入		—			200			
VII 特別損失			1,031	1.8		677	1.5	△354
固定資産除売却損		87			22			
減損損失		6			—			
証券取引責任準備金 繰入		907			604			
電話加入権評価損		—			0			
投資有価証券評価損		—			51			
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		31			—			
税金等調整前当期純利益			36,220	63.5		22,575	51.7	△13,646
法人税、住民税及び事業税		16,746			8,720			
法人税等調整額		△1,176	15,570	27.3	411	9,130	20.9	△6,439
当期純利益			20,650	36.2		13,444	30.8	△7,206

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,317
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		281	281
III 資本剰余金期末残高			9,598
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			28,737
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		20,650	20,650
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,792	
2 取締役賞与		99	3,891
IV 利益剰余金期末残高			45,497

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,750	9,598	45,497	△22	66,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	172	172			344
剰余金の配当			△6,194		△6,194
当期純利益			13,444		13,444
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	172	172	7,250	△0	7,593
平成19年3月31日残高(百万円)	11,922	9,770	52,747	△22	74,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	822	822	67,645
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			344
剰余金の配当			△6,194
当期純利益			13,444
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	43	43	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	7,636
平成19年3月31日残高(百万円)	865	865	75,281

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		36,220	22,575	
減価償却費		1,050	1,252	
貸倒引当金の増加 (△減少)額		949	△242	
賞与引当金の増加 (△減少)額		82	△301	
証券取引責任準備金の増加 (△減少)額		907	604	
受取利息及び受取配当金		△1,139	△2,068	
支払利息		1,116	1,842	
信用取引収益		△13,581	△14,666	
信用取引費用		1,626	983	
固定資産除売却損		87	22	
減損損失		6	—	
電話加入権評価損		—	0	
投資有価証券売却益		△189	△332	
投資有価証券評価損		—	51	
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		31	—	
預託金の減少(△増加)額		△99,002	53,991	
金銭信託の減少 (△増加)額		8,000	△15,000	
トレーディング商品の 純増減額		107	△1	
約定見返勘定の純増減額		218	531	
信用取引資産・負債の 純増減額		△145,805	38,274	
有価証券担保貸付金の減少 (△増加)額		△137	239	
預り金の増加(△減少)額		48,913	△8,631	
有価証券担保借入金の増加 (△減少)額		79,340	△67,082	
受入保証金の増加 (△減少)額		58,768	△24,729	
短期差入保証金の減少 (△増加)額		△6,271	△15,370	
役員賞与の支払額		△99	—	
その他		△1,969	115	
小計		△30,771	△27,942	2,829
利息及び配当金の受取額		1,081	2,043	
利息の支払額		△1,098	△1,768	
信用取引収益の受取額		12,726	13,511	
信用取引費用の支払額		△1,641	△964	
法人税等の支払額		△10,946	△15,872	
営業活動による キャッシュ・フロー		△30,650	△30,991	△341

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△93	△50	
有形固定資産の売却 による収入		—	22	
無形固定資産の取得 による支出		△1,795	△1,398	
投資有価証券の取得 による支出		—	△10	
投資有価証券の売却 による収入		954	401	
その他		△16	△40	
投資活動による キャッシュ・フロー		△949	△1,074	△125
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△純減少) 額		51,000	33,500	
コマーシャル・ペーパーの 純増加(△純減少) 額		△1,000	1,000	
長期借入金の借入 による収入		37,100	1,000	
長期借入金の返済 による支出		△30,839	△4,150	
社債の発行による収入		19,917	—	
社債の償還による支出		—	△20,007	
新株予約権の行使による 株式の発行収入		358	339	
自己株式の取得による支出		△1	△0	
配当金の支払額		△3,784	△6,183	
財務活動による キャッシュ・フロー		72,750	5,499	△67,251
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		41,152	△26,565	△67,717
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		61,251	102,403	41,152
VII 現金及び現金同等物期末残高	1	102,403	75,837	△26,565

（連結財務諸表について）

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具・備品4年～10年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,281百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は33百万円あります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	476 百万円	538 百万円
2. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。		
証券取引責任準備金 … 証券取引法第51条		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	268,281,485	901,017	—	269,182,502
合計	268,281,485	901,017	—	269,182,502
自己株式				
普通株式	31,426	410	—	31,836
合計	31,426	410	—	31,836

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプション方式の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,194	23.09	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,190	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金・預金勘定	102,403 百万円	16,137 百万円
金銭信託 (注)	— 百万円	59,700 百万円
現金及び現金同等物	102,403 百万円	75,837 百万円

(注) 金銭信託のうち、受入保証金の分別管理を目的とするものを除く。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高（営業収益）がないため、記載事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額	252.17円	1株当たり純資産額	279.70円						
1株当たり当期純利益	77.11円	1株当たり当期純利益	50.02円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.73円						
<p>当社は、平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>185.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>46.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>41.85円</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	185.73円	1株当たり当期純利益	46.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.85円		
1株当たり純資産額	185.73円								
1株当たり当期純利益	46.99円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.85円								

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	75,281
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	75,281
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	269,183
普通株式の自己株式数(千株)	—	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	269,151

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	20,650	13,444
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,650	13,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,808	268,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権(千株)	32,430	31,783
普通株式増加数(千株)	32,430	31,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月27日株主総会決議新株予約権(新株予約権の数1,830個、新株予約権の目的となる株式の数549,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（参考資料）

## 連結損益計算書四半期推移

（単位：百万円）

科目	前年	前年	前年	前年	前期 累計	当	当	当	当	当期 累計
	第1四半期 (17. 4. 1) 17. 6. 30)	第2四半期 (17. 7. 1) 17. 9. 30)	第3四半期 (17.10. 1) 17.12. 31)	第4四半期 (18. 1. 1) 18. 3. 31)		第1四半期 (18. 4. 1) 18. 6. 30)	第2四半期 (18. 7. 1) 18. 9. 30)	第3四半期 (18.10. 1) 18.12. 31)	第4四半期 (19. 1. 1) 19. 3. 31)	
営業収益	9,693	12,770	16,379	18,230	57,072	11,820	9,805	10,000	12,066	43,691
受入手数料	6,718	9,524	13,060	13,175	42,477	7,524	5,989	5,520	7,902	26,936
トレーディング損益	△31	△58	△700	544	△244	△1	△76	2	2	△73
金融収益	3,005	3,304	4,019	4,511	14,839	4,297	3,891	4,478	4,162	16,828
金融費用	620	776	795	731	2,922	700	771	689	823	2,984
純営業収益	9,073	11,994	15,584	17,499	54,150	11,120	9,033	9,311	11,243	40,708
販売費・一般管理費	3,427	3,621	4,311	5,676	17,034	4,666	4,426	4,547	4,520	18,160
取引関係費	981	1,099	1,322	1,598	5,000	1,368	1,306	1,258	1,250	5,182
人件費	501	384	470	624	1,979	452	499	555	493	1,998
不動産関係費	72	80	85	86	324	90	93	110	117	409
事務費	1,497	1,659	1,991	2,027	7,173	2,309	2,094	2,209	2,236	8,848
減価償却費	237	252	273	288	1,050	288	305	321	339	1,252
租税公課	58	80	94	120	353	80	72	66	67	284
貸倒引当金繰入	21	8	17	903	949	—	—	—	—	—
その他	58	59	60	29	206	80	58	29	19	186
営業利益	5,646	8,373	11,274	11,823	37,116	6,454	4,607	4,764	6,722	22,547
営業外損益	9	△2	△98	37	△54	53	93	7	20	172
経常利益	5,655	8,371	11,176	11,860	37,062	6,507	4,700	4,770	6,742	22,720
特別損益	△184	△260	△97	△301	△842	△117	33	107	△168	△145
税金等調整前 四半期純利益	5,471	8,111	11,079	11,559	36,220	6,390	4,733	4,877	6,574	22,575
法人税、住民税 及び事業税	1,914	3,898	4,874	6,059	16,746	1,806	2,110	1,908	2,896	8,720
法人税等調整額	333	△403	△130	△977	△1,176	780	△155	106	△320	411
四半期純利益	3,224	4,615	6,334	6,477	20,650	3,804	2,778	2,864	3,999	13,444

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		102,214		15,914			
預託金		322,005		268,026			
金銭信託		1,000		75,700			
トレーディング 商品		—		1			
約定見返勘定		705		174			
信用取引資産		610,279		433,446			
信用取引 貸付金		606,561		430,420			
信用取引借 証券担保金		3,719		3,026			
有価証券担保 貸付金		1,747		1,508			
借入有価証券 担保金		1,747		1,508			
立替金		17		34			
募集等払込金		66		—			
短期差入保証金		13,066		28,436			
前払費用		190		182			
未収収益		5,050		5,564			
繰延税金資産		1,115		503			
その他		2,793		2,618			
貸倒引当金		△391		△281			
流動資産合計		1,059,856	99.3	831,825	99.1		△228,031
II 固定資産							
1 有形固定資産		784	0.1	758	0.1		△27
建物		356		336			
器具・備品		237		231			
土地		191		191			
2 無形固定資産		2,779	0.3	2,949	0.3		170
ソフトウェア		2,748		2,926			
その他		31		23			
3 投資その他の 資産		3,724	0.3	3,882	0.5		158
投資有価証券		1,934		1,882			
関係会社株式		450		450			
出資金		3		3			
長期貸付金		283		205			
長期差入 保証金		225		264			
長期前払費用		9		7			
繰延税金資産		1,031		1,203			
その他		551		496			
貸倒引当金		△760		△628			
固定資産合計		7,287	0.7	7,588	0.9		301
資産合計		1,067,143	100.0	839,414	100.0		△227,729

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
信用取引負債			218,035		79,476		
信用取引 借入金		178,733		47,081			
信用取引貸 証券受入金		39,302		32,396			
有価証券担保 借入金			153,120		86,038		
有価証券貸借 取引受入金		153,120		86,038			
預り金			155,472		146,841		
受入保証金			196,235		171,506		
有価証券等受入 未了勘定			8		—		
短期借入金			118,650		157,093		
コマーシャル・ ペーパー			—		1,000		
一年内償還社債			20,000		—		
前受収益			99		78		
未払金			826		125		
未払費用			2,120		2,080		
未払法人税等			12,140		4,917		
賞与引当金			382		82		
その他			0		0		
流動負債合計			877,088	82.2	649,236	77.3	△227,853
II 固定負債							
社債			40,000		40,000		
新株予約権付 社債			39,800		39,800		
長期借入金			39,643		31,550		
未払役員退職 慰労金			235		206		
固定負債合計			119,678	11.2	111,556	13.3	△8,122
III 特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金			2,795		3,399		
特別法上の準備金 合計			2,795	0.3	3,399	0.4	604
負債合計			999,562	93.7	764,192	91.0	△235,370

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金		11,750	1.1	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,598		—			
資本剰余金合計		9,598	0.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		159		—			
2 任意積立金		4,250		—			
別途積立金		4,250		—			
3 当期末処分利益		41,024		—			
利益剰余金合計		45,433	4.2	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		822	0.1	—	—	—	
V 自己株式		△22	△0.0	—	—	—	
資本合計		67,581	6.3	—	—	—	
負債・資本合計		1,067,143	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,922	1.4	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		9,770			
資本剰余金合計		—	—	9,770	1.2	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		159			
(2) その他利益 剰余金		—		4,250			
別途積立金		—		4,250			
繰越利益 剰余金		—		48,279			
利益剰余金合計		—	—	52,688	6.3	—	
4 自己株式		—	—	△22	△0.0	—	
株主資本合計		—	—	74,357	8.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		865			
評価・換算差額等 合計		—	—	865	0.1	—	
純資産合計		—	—	75,222	9.0	—	
負債・純資産合計		—	—	839,414	100.0	—	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
受入手数料			42,477		26,936		
委託手数料		39,182		24,386			
引受け・ 売出し手数料		164		58			
募集・売出しの 取扱手数料		23		24			
その他の受入手数料		3,108		2,468			
トレーディング損益			△244		△73		
金融収益			14,839		16,828		
営業収益計			57,072	100.0	43,691	100.0	△13,381
II 金融費用			2,922		2,984		62
純営業収益			54,150	94.9	40,708	93.2	△13,443
III 販売費・一般管理費			17,037	29.9	18,163	41.6	1,126
取引関係費		5,000		5,182			
人件費		1,974		1,994			
不動産関係費		344		428			
事務費		7,173		8,848			
減価償却費		1,044		1,248			
租税公課		348		280			
貸倒引当金繰入		949		—			
その他		205		185			
営業利益			37,113	65.0	22,544	51.6	△14,569
IV 営業外収益			168	0.3	189	0.4	21
損害賠償金収入		122		96			
受取配当金		—		63			
その他		46		30			
V 営業外費用			230	0.4	24	0.0	△206
社債発行費		83		—			
シンジケートローン 手数料		109		4			
その他		37		20			
経常利益			37,052	64.9	22,709	52.0	△14,343

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VI 特別利益			189	0.3		532	1.2	342
投資有価証券売却益		189			332			
貸倒引当金戻入		—			200			
VII 特別損失			1,029	1.8		662	1.5	△367
固定資産除売却損		87			7			
減損損失		4			—			
証券取引責任準備金 繰入		907			604			
電話加入権評価損		—			0			
投資有価証券評価損		—			51			
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		31			—			
税引前当期純利益			36,212	63.4		22,579	51.7	△13,633
法人税、住民税及び事業税		16,744			8,720			
法人税等調整額		△1,176	15,568	27.2	410	9,130	20.9	△6,438
当期純利益			20,644	36.2		13,449	30.8	△7,195
前期繰越利益			20,380			—		—
当期末処分利益			41,024			—		—

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			41,024
II 利益処分額			
配当金 (注) 1		6,194	6,194
III 次期繰越利益			34,830

(注) 1 現金配当1株につき23.09円。

2 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,750	9,598	9,598	159	4,250	41,024	45,433	△22	66,760
事業年度中の変動額									
新株の発行	172	172	172						344
剰余金の配当						△6,194	△6,194		△6,194
当期純利益						13,449	13,449		13,449
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	172	172	172			7,255	7,255	△0	7,598
平成19年3月31日残高(百万円)	11,922	9,770	9,770	159	4,250	48,279	52,688	△22	74,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	822	822	67,581
事業年度中の変動額			
新株の発行			344
剰余金の配当			△6,194
当期純利益			13,449
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	43	43	43
事業年度中の変動額合計(百万円)	43	43	7,641
平成19年3月31日残高(百万円)	865	865	75,222